

## 他市提案への共同提案

NO	提案主体	分類	提案事項	求める具体的内容	関係省庁
1	愛媛県	規制緩和	店舗等の非住家の被害認定に係る指針等の明確化	店舗等の非住家の被害認定に係る指針等を整理し、明確化すること。	内閣府 経済産業省
2	松山市	規制緩和	マイナンバーカード更新時にカードの郵送受取を可能とすること	有効期間満了などによるマイナンバーカード更新の際には、暗証番号や顔認証機能を活用することで窓口での本人確認を不要とし、原則として郵送によるカード受取ができるようにしていただきたい。 また、その際のカードの郵送は、カードの発行を行っているJ-LIS(地方公共団体情報システム機構)に担っていただきたい。	総務省
3	砥部町	規制緩和	社会保障・税番号制度システム整備費補助金のうち中間サーバーに対する補助に係る補助スキームの見直し	社会保障・税番号制度システム整備費補助金のうち、中間サーバーに対する補助について、各自治体が総務省に補助金を申請する現行のスキームを見直し、総務省が地方公共団体情報システム機構(J-LIS)へ必要経費を一括して直接補助するようしてほしい。	総務省
4	聖籠町	規制緩和	石油貯蔵施設立地対策等交付金に係る交付決定の早期化及び交付対象事業間における流用の容認	石油貯蔵施設立地対策等交付金について、申請期間を「毎年5月16日から5月31日まで」から「毎年4月1日から5月31日まで」に改め、年度早期からの事業着手が可能となるよう交付決定の早期化を図るとともに、実施計画の変更に基づく交付対象事業間での流用を認め、各地方公共団体における弾力的な運用を可能にしていきたい。	経済産業省